

北陸中日懇話会九月例会

日時 平成二十九年九月十四日（木）

講演 「朝鮮半島情勢の歴史的検証と戦争か平和か」

講師 李 鋼哲 氏（北陸大学経済経営学部 教授）

はじめに

私は、この懇話会は今日が二度目です。石川の有数な企業家の方々の前で、私のような若輩者が何に貢献できるのかと少し心配ですが、私が勉強した朝鮮半島の情勢と北東アジアについてお話しさせていただきます。

私は朝鮮半島問題の専門家ではありません。経済学的なアプローチで、環日本海経済圏をどうやってつくり上げるのかという研究に、二十数年ずっと取り組んできました。

もちろん経済協力も非常に大事ですが、今の情勢では政治的国際関係の問題が解決しないと、経済協力は大きな障害にぶつかるといふことで、私も国際関係を含めていろいろ勉強してきました。

特に皆さんが関心のある北朝鮮に、私は五回ほど行ったことがあります。この間も十五年ぶりに、経済特区でどのように変化があったのかを見るために行ってきました。あくまでも自分の研究・趣味のためです。今のご時勢でそのようなところに入れるのか、危なくないのかと言われますが、一研究者の立場からすればごく普通のことで、大して驚くことではありません。

自分の研究分野において、常に現場を回ることが私のモットーです。日本には、「百聞は一見にしかず」ということわざがありますが、自分の目で見て、勉強した上で、いろいろなことについて話をするのが私の主義です。

情報の偏り

今日は、朝鮮半島の情勢の歴史的な検証についてお話します。特に北朝鮮に関する問題については、昨今、核開発・核ミサイル危機で日本国民に多大な不安感と脅威を与えていることは事実です。この朝鮮半島の問題をどう見るのか、どのように見ればもっと分かりやすいのか、私なりの持論でお話しします。

朝鮮半島問題のみならず、日本とアメリカ、日本と中国の関係も含めたいろいろな問題において、情報がどこからどうやって来るのか、どの情報によって物事を判断するかということとは非常に大事です。日本に入ってくる多くの情報は、基本的にアメリカと韓国からで、現場から入ってくる情報は非常に少ないです。中国から入る情報も少なく、そうすると、物の見方が偏ってしまうことがあります。

参考までに一つ申し上げると、最近、『まだGHQの洗脳に縛られる日本人』という本を読みました。これは、日本に30年近く住んでいるケント・ギルバートというアメリカ人が書いた本です。われわれは日米の歴史的な関係と日米戦争について、果たして本当の情報を知っているのか。われわれの認識がその情報に基づいたものなのかということ我问うときに、こういう本が非常に参考になります。いかにわれわれが、悪く言えば洗脳されているのか、よく言えば、ある特定の情報を知らされているのかということが書かれています。

物事を客観的に見るために

私はもともとコリアンで、二十歳まで中国語を話したことはありませんでしたが、その後、北京の大学に入り、大学の教員もして、三十一年間、中国で共産党に洗脳された人間です。

私が日本に来た大きな目的は、自由な民主主義の国を通して、洗脳されずに世界を見ることでした。北京の大学教職を捨て、裸一貫で日本に飛び込み、アルバイトをしながら十年ほど勉強し直して、

日本をベースに世界を飛び回って、いろいろなことを勉強してきました。

従って私には国民意識というものがありません。日本にいたら日本人、金沢にいたら金沢人、中国に行ったら中国人、韓国に行ったら韓国人という立場です。私は自分のことを北東アジア人と言っています。国境・民族を超えた宇宙的な感覚で、物事を客観的に偏りなく見るとというのが私の一つのモットーです。

環日本海経済圏と私の人生

私が生まれたのは延吉です。満州国時代に、間島に日本の総領事館があり、その田舎で生まれました。二十歳ぐらいに北京に行き、大学と大学院に通い、大学教員になりました。その後、そこを去って東京で新しい人生を歩みました。

日本に来た当時は豆満江開発プロジェクトが注目されていました。私のふるさとであり、朝鮮文化、中国文化、日本文化、ロシア語も少し勉強していたので、これは私の人生の仕事だと思い、取り組んできました。

東京で十年ほど勉強して、五年ほど日本のシンクタンクで、政府に政策提言をする仕事に関わりました。そして十一年前に縁があつて金沢に来ました。今の私は、すっかり金沢人です。

富山県が、富山県を中心とした逆さまの地図を作っています。日本と大陸がどのように関わっているか、新しい視点で見ましようというところで、私はすごく気に入って、この地図を使っています。

私の主な活動範囲は環日本海で、東京、ウラジオストク、延吉、北京、ソウル、平壤など、いろいろな地域を飛び回っています。

一九九〇年代初頭に冷戦が終わり、それまで日本海で対立していた構造が解けると、環日本海地域を共同で開発し経済の繁栄を達成しましょうという、豆満江開発プロジェクトが始まりました。

中国、ロシア、朝鮮の地域で大きな国際都市をつくろうというアイデアがあり、国連も非常に興味を持って、それに飛び付きました。私が日本に来るころにこれが盛り上がったので、私もこの研究をすることになりました。

二〇〇二年に小泉首相が訪朝する約一カ月半前には、東京財団で「北東アジア開発銀行の設立と日本の対外協力政策」という政策研究をチームでやりました。私が事務局長を務め、代表と共に内閣府の福田官房長官にアポを取って、これからの日本は北東アジア地域の協力と発展のために、開発銀行の設立を主導しましょうという政策を提言しました。

北朝鮮の光景

北朝鮮に入るのに、今は延吉の空港から国境の近くの琿春まで、高速鉄道、つまり新幹線で三十分で行けます。もちろんバスでも行けますが、すごく便利になりました。私が行ったときは、そこからさらにタクシーに乗り、国境まで行き、中朝両国の税関を通過して羅先・先鋒地域に入りました。

中国から北朝鮮に入るときには、橋を渡って税関を通ります。以前は橋の写真を撮れましたが、今は厳しくコントロールされているので撮ることができませんでした。国境を越え、中に入ってから撮ってもいいということだったので、車に乗り、移動しながら撮りました。二年前、羅津という地域は大きな水害を受け、家や家具が全部流されましたが、政府が住民たちに立派な住宅を造ったという話を伺いました。

二十年近く前に香港のエンペラーグループが造った立派なホテルもあり、カジノもできます。中では、中国のギャンブラーたちがカジノをやっていました。

一九三〇年代に、日本が日本海ルートで大陸に物資を運び出すた

めに造った立派な羅津港もあります。

市内には黄金の三角州銀行（ゴールドン・トライアングル・バンク）の看板がありました。タクシーも普通に並んでいて、十五年前に行ったときに比べて随分発展し、変化したと感じました。

山の上から羅津港と羅津市内を眺めたときも、昔は北朝鮮は電気が足りず夜は真っ暗というイメージがありました。今は割と電気が足りているのか、明かりがありました。

ある貿易会社という国際貿易会社を訪問しました。、日本語がペラペラの北朝鮮人の社長（以下は▷社長と表記）といろんなお話ができました。また、二、三年前にできた金日成主席と金正日総書記が並んだ銅像の前で一枚の記念写真を撮りました。

▷社長はインタビューにも応じてくれました。この映像はまだ十分編集されていなくて、突然彼の話から始まりますが、北朝鮮のエリート・ビジネスマンが今のビジネス環境と朝鮮半島の危機についてどう思うのか、についてお話を聞かせてくれました。

▷社長へのインタビューより（動画）

(Ⅴ) 私も平壤からここに来て、もう二十年です。

(李) そうですか。若いときに。

(Ⅴ) うん。二十年たちました。

羅津が初めて問題になったのは、金日成主席のときです。そのときから、羅津の開発が国にも良いし、世界の経済発展にも良いという話が出てきました。ここを開発したら本当に黄金の三角州になって、お金になりますということにすることにしました。私も、こちらに来たときにやる気になったので、一緒懸命に頑張ってきました。

した。

ところが、何か少しやろうとしても、結局、政治的な問題が経済に響いてしまって、縮んだり、凍結して、また少し何かやろうかなと思いつくと、また縮んできたり。この繰り返しですよ。

例えば羅津は、港に船が頻繁に行ったり来たりしないと、経済的に絶対に伸びません。

(李) そうですよ。

(李) 地理的有利性というのは、港のことなのです。資源はあって、羅津で良い条件で物を出したり、入れたり、労働力も使って加工もするなど、いろいろなことをしています。ロシアのシベリアの資源もありますし、みんなつないでいます。世界的にどれくらい利益があるかということは、計算してみんな出ています。

ところが、例えば今のうちに、うちで船を出しましょうと言ったところで、駄目と言われてしまいます。船が動かない限り、国でいくらい良い政策を出しても伸びることはできません。こういうった面でも、アメリカとの七十年の歴史に決着をつけることが一番早い道だと思います。この決着がつかない限り、政治的に不安定で、日本や中国のお客さんが来て仕事をやりましょうなどと言っても、難しいでしょう。

この場所の地理的な有利性は、ロシア、中国、日本、南朝鮮がいることです。東北アジアで未開発的なものも多く、有利性を発揮しなければいけないのに、港が凍結していたら、いくら口でやると言ってもできません。こういうことを随分繰り返してきました。こういう問題が今後発生しないように、終局的に解決してほしいという気持ちはあります。

今は少し苦しんでもやらないことには伸びませんし、今後の計画

のこともありますし。両国が仲良くやっていきたい問題です。

結局、決め手はアメリカです。アメリカとの問題を、今は少し苦しくても徹底して解決して、平和協定を結ばなければなりません。その際には、やはり国に力がないと、アメリカは乗ってきません。アメリカが乗ってくるように、みんなが頑張らなければいけません。途中でギブアップというのは、私も同意しません。こうなったのだから、どうせなら思い切ってやって、けじめをつけましょうということです。

(李) そうですね。

(李) 例えば飢え死にするにしても、決死の覚悟で早くやりましよう。これを徹底してやらないと、後でまたこうなりますから。私の時代は慣れていますが、次世代にまでこういうことをやらせるのはどうなのかと私は考えます。これが始まったのだから、アメリカ本土に向けてミサイルを発射する覚悟で、戦争をする覚悟で、決死の覚悟でやりましようということです。

いま普通の考え方を見たら、国連なんかでやっていることや、アメリカや日本、南や中国でやっていることを見ると、経済制裁を厳しく首を絞めていたらギブアップするのではないか、というやり方ですね。お金になることを絶対止めれば、国民が反発して、内乱が起こって、北朝鮮はギブアップするのではないかと思っっているわけです。今は水産物の輸出も止めています。水産物は民間の生活物資ですし、軍事と関係がないですね。しかし、こうなったらもつと反発し、徹底的に対抗したい気持ちになりますよ。頭を下げてはいけないと決心が強くなります。うちの国では「苦難の行軍」という時期がありました。一九九〇年代の半ばに、その時期は本当に苦しい時期でした。食べ物が無いし、大変だなという飢餓の時期があります。

した。しかし、そのような時代を経てきた人間は逆に強くなり、怖いものはないですね。

そして、今の時期は我が国で金正恩將軍がリーダーになってから、みんな頑張って農業も良くなり、電気も良くなりました。苦難の行軍に比べると大変良くなりました。私が見た目でも、世界が少し間違っていると思うのは、厳しく締めればギブアップが早くなるのではないかと、アメリカをもっと怖がるんだなと思っていることは間違っていますよ。

我が国は従来から現在までアメリカと「休戦協定」を「平和協定」に転換しようと思っております。それで七〇年間の歴史にけじめを付けていこうということです。そのためには苦しみを辛抱する覚悟がみんなできています。戦争をやるか、平和協定を結ぶか、決着を付けたいですね。人というのは仲良くするのが一番いいですね。お互いに利益のために協力しましょう。それで信頼関係を作っていくようにしましょうというのは普通の方ではないでしょうか。戦争が好きなのはいいし、戦争で利益を得ることもないでしょう。

私は我が国の政府や指導者達がやっていることは一番正しいと思います。思想が違うと言うことで、ずっと対立してきたのです。戦争の危機にさらされているので、私も若いときからずっと戦争訓練をしてきたし、怖いものはないですよ。だから、早く決着付けることを願っていますよ。(終わり)

この後も十分ほど、基本的にこの線で話がありました。

この方は平壤外国語大学を卒業したエリートで、彼が話したとおり、羅津・先鋒に経済特区をつくって発展することを志して、平壤から田舎の羅津に来ています。

彼は日本に来たことはありませんが、二十年間ずっと日本人の企業家と一緒に羅津で仕事をしていたので、日本語がペラペラなだけ

でなく、日本文化に対して非常に深い知識があります。

こういう方々とお会いして、二日間、羅津・先鋒でいろいろなことを見て、勉強してきました。私が日本に戻ってから初めての公開です。他の所でも、このような映像はなかなか見られません。

北朝鮮の貿易の現状

今の彼の話でも多少触れていますが、やはり米朝関係を中心とする政治情勢の問題が解決しなければ、経済開発はうまくいかないをつくづく感じています。私自身、豆満江地域開発研究を二十数年やっても一進一退で、うまくいきそうなところで核問題が出たり、国家間の緊張関係が出て後退してしまっています。

私は八月二十一日に北朝鮮に入りましたが、その一週間前の十五日に国連の経済制裁が発動されました。私が渡ったときには橋の上にコンテナ貨物を積んだトラックが一〇台ぐらい並んでいました。羅津には、海産物加工をしている日本企業もあります。それを中国に搬入するのですが、中国政府が輸入禁止令を出したので、十四日の夜から走ってきて十五日に橋に着いたトラックが税関を通ることができず、行くことも退くこともできなくなっていました。

翌日、戻るときには、それはなくなっていました。指示が出たのでしよう。どこに行ったのかは分かりません。ただ、中国も今、朝鮮に対し厳しい姿勢で臨んでいることを実感しました。

ここからは、歴史的な視点、地政学的な視点、イデオロギー的な視点、国際関係の視点、核開発やミサイル開発を巡る国際社会の動き、国交正常化を巡る動き、そして結論と今後の展望という流れで話を進めます。

歴史的な視点―世界と北朝鮮の国交

日本にいと北朝鮮に関する情報は少なく、偏った情報も多いで

す。われわれがマスメディアで普通に接触している情報からすると、北朝鮮は、世界で孤立し、国交もあまり結んでいないイメージですが、実際は一六六カ国と国交を結んでいます。南北の問題で結んでいない韓国を除いて、結んでいないのは日本、アメリカ、フランス、南米の幾つかの国、中東の国だけです。国交を結んだものの今は停止状態になっている国も幾つかありますが、一五〇カ国ぐらいは正常に交流していて、お互いに大使館を置いています。

まず発想の転換をしなければ、私の話をなかなか理解できないかもしれません。日本のマスメディアで見た・聞いた話だけでは、朝鮮半島の問題の本質はよく分からないところがあるのではないかと思えます。

四月十五日は金日成の生誕記念日で、北朝鮮では太陽節といって、最大の祭りの日です。今年は金日成の誕生百五年で、大きなセレモニーが行われました。私は生誕九十周年のときに招かれて、日本の笹川財団からファンドをもらって平壤に行き、一五〇カ国ほどの代表团がセレモニーに参加しているのをこの目で確認しました。

日本の新聞でも、北朝鮮が核開発・ミサイル開発で徐々に距離を伸ばし、今はグアムまで、もしくはアメリカ本土の西海岸までミサイルを飛ばせるという報道がありますが、なぜ北朝鮮というお金のない国が、核開発・ミサイル開発にこれほどまい進するのでしょうか。

朝鮮半島は人口約七〇〇万人で世界的には結構大きな国ですが、北朝鮮は人口二三〇〇万人と、環日本海地域にすると小さな国です。このような小さな国で、経済もままならない中で、アメリカと徹底的に対抗したいというのは、一般的に考えると、北朝鮮のリーダーたちはおかしいのではないかと思われまます。

日本は長いものに巻かれるという文化があるので、強い国と手を結んで自分の国の平和を守るという手段がありますが、どうも朝鮮

半島の、特に北朝鮮の人々は、そうはいかないようです。長い間、中華帝国の支配を受けた経験があり、近代では日本、ロシア、アメリカなどいろいろな国からいじめられているので、これからは自主的に生きていくというのが彼らの一つの選択だったのです。これが正しいか、間違っているかの価値判断はしません。私は事実だけを述べます。

歴史的な視点―朝鮮戦争以前

朝鮮半島だけでなく、近代以前の東アジア諸国は、長い間、平和な国々でした。李氏朝鮮政権は約五百年続きました。対して日本の江戸時代は二百六十五年、中国の清朝は二百七十一年続きました。近代になると欧米列強が東アジアに侵入し始め、この地域では、かつて華夷秩序といわれた中国を頂点とする秩序が崩壊しました。その後、戦争と植民地支配が約百五十年近く続きました。広い視点で見ると、近代において、如何にわれわれ東洋人が西洋人にいじめられてきたかが分かります。

日清戦争で日中の力関係が逆転し、その後、日本も戦争の道に走ります。日本は台湾・朝鮮を植民地にし、満州事変が起こりました。五十年間、日本によるこの地域の混乱と戦争が続きました。戦後、朝鮮は独立しましたが、大国のソ連とアメリカによる分割統治となりました。

東京である有名な経営学の先生が私の主催するシンポジウムに来て、朝鮮民族はすぐかわいそうだと言いました。当時、私は歴史を全く知らなかったので理解できませんでしたが、今思うと、如何に朝鮮が歴史的に大国に挟まれて大変な状況だったかが理解できません。

長い間、中華帝国に支配され、近代では日本やロシアにも干渉され、戦後はアメリカに支配され、自分の国の運命を自分で掌握でき

ず、分割統治になって、二つの国になりました。

西洋の国が東洋に来て、朝鮮半島だけでなく、ベトナムも南北に分裂しました。中国は台湾と大陸に分裂しました。日本は沖縄と北方領土を占領されて分裂しています。日本人は北方領土を戻したいという気持ちが強いですが、日本を含めた東アジアの国々は、みんな分裂国家なのです。西洋が東洋を支配する一つの結果としてそうなっています。

歴史的な視点―朝鮮戦争以後

その後、朝鮮戦争が起きました。三年間勝負がつかず、休戦協定を締結して、六十四年間、分断体制が続いています。

その冷戦構造の中で、韓米中と朝中ソという二つの鉄の三角によるパワーバランスによって、朝鮮半島は一応安定を保ちました。冷戦崩壊後、一九九一年には、それまでお互い自分が正統な政府だから認めないと言っていた南北朝鮮が初めて国連に加盟しました。韓国はその前後に北方政策により、ソ連や中国と国交を正常化しました。

そして、日本やアメリカとの国交正常化も実現するように努力しましたが、できませんでした。当時は国連に加盟したからアメリカも日本も認めて、この地域と国交関係がない緊張状態を解決しなければいけないという国際的な世論もあり、日本とアメリカも努力しましたが、結果的には結び付きませんでした。朝鮮半島の危機はこれにより高まることになりました。

一八六六年、明治維新の前後に黒船が来て、日本は門戸開放を迫られました。その時代に、アヘン戦争で中国は圧力をかけられていました。

一八九〇年代から、近代化と帝国主義による内政干渉の時代になり、一九一〇年のロシア革命のころには、朝鮮半島は日本の植民地

になりました。戦後は米ソ両国による占領統治で、一九四八年には完全に二つの国になってしまいました。一九九〇年代になり冷戦が崩壊すると、国交正常化の動きがありました。

地政学的な視点

朝鮮半島は大陸にくっついている半島国家なので、長い間、中華帝国の華夷秩序に組み込まれていました。間接統治であったため、独立は保っていました。

近代になると、もう一つの大陸国家のロシアが東方拡張をして、政治的にロシアとの角逐も発生しました。それに続いて海洋国家の日本が近代化に成功し、朝鮮半島を自国の版図に組み入れて植民地にし、大陸侵攻の橋頭堡としました。

戦後、米ソの超大国の角逐の中で分裂と戦争の時代に入り、日本を含めた四大国に囲まれた地政学的な弱小国として、覇権争いの対象になりました。韓国の盧武鉉氏が大統領になる前に、「朝鮮半島は歴史上はクジラのけんかの中のエビだったが、これからはクジラのけんかの中のイルカになり、大国の中でうまく調整して生きていかなくてはいけない」と話したことを思い出します。

そして東アジアには、中国と台湾、南北朝鮮、南北ベトナム、日本と沖縄（米国）・北方領土（ソ連）という四つの分断国家が生まれましたが、先ほど申し上げたとおり、これらの東アジアの国々はみんな分裂しました。ベトナムは幸い共産軍が南ベトナムを侵攻し、武力統一して、今はこのような問題はすっかりなくなりました。

イデオロギーの視点

冷戦の中、朝鮮半島では社会主義と資本主義のイデオロギーの対立がありました。韓国は資本主義と開発独裁体制で米日の西側陣営にあり、一九八〇年代に民主化しました。

朝鮮は社会主義体制で、中ソ陣営に入っていました。社会主義思想としてのマルクス、レーニン主義を国家の思想としましたが、それだけでは足りず、金日成主席が主体思想という、大国に支配されずに独自でうまく生きる道を模索する考え方を国是としました。主体思想とは、政治的自主・経済的自立と国防の自衛で、そういった思想が今でもずっと続いています。

冷戦時代は大国の中国やソ連に依存していましたが、冷戦が崩壊し、主体思想による独自性を強調するようになりました。ロシアも中国もあまり頼りにならないので、自分で自分を守るしかないというのが彼らの基本的な考え方です。

国際関係の視点

一九九〇年代に北東アジアは劇的に変化します。先ほど申し上げたとおり、韓国は北方外交で社会主義のソ連、中国と国交を正常化しました。

これにより、イデオロギー的な対立の要素がぐっと下がったため、朝鮮もこれを契機にアメリカとの国交を正常化しようとしたのですが、うまくいきませんでした。

ソ連の崩壊と中国経済体制の転換で、この地域のパワーバランスによって保たれていた冷戦の平和構造が崩れてしまいました。そこからいろいろな危機が発生することになりました。

朝鮮は主体思想で、自分で自分を守ろうとするのと同時に、アメリカが朝鮮の存在を許さない限り、自分たちは他の国と交渉してもどうしようもないというのが彼らの基本的な考え方です。対外関係において彼らにとって最も肝心なのはアメリカとの関係で、基本的には停戦協定、つまり戦争を休む状態が戦後六十四年間続いています。従って、朝鮮半島はいつ戦争が起こってもおかしくない状態です。アメリカ軍と韓国軍に日本の自衛隊が加わり軍事演習をすると、

彼らにとってはいつ攻めてくるか分からないという、ピリピリとした状態になります。

核開発やミサイル開発を巡る国際社会の動き―核開発の凍結

核開発やミサイル開発を巡る国際社会の動きについては、新聞などでいろいろ報じられているので、少し飛ばしながらお話しします。

一九八五年、北朝鮮はNPT（核拡散防止条約）に非核所有国として加盟しました。一九九〇年には南北朝鮮による対話を開始し、一九九二年には朝鮮半島の非核化に関する共同宣言を発表しました。しかし、一九九三年にアメリカの衛星によって北朝鮮の核開発疑惑が浮上し、IAEA（国際原子力機関）が査察を要求しました。すると、同年三月に北朝鮮はNPTから脱退しました。

その後、国際連合安全保障理事会は北朝鮮にIAEAの協力を促し、一九九二年の共同宣言を守ることを求める決議を採択しました。しかし、北朝鮮がすぐに方針を変えなかったため、当時のクリントン政権は真剣に軍事オプションを考え、計画を立てていました。

一九九四年には、戦争になるという話がある中で、金日成の要請により、カーター元大統領が平壤を訪問しました。会談が行われ、金日成は核開発を凍結することを約束しました。

同年十月に米朝両国が交渉し、ジュネーブで米朝枠組み合意を締結しました。その内容は、北朝鮮が核爆弾の原料であるプルトニウムの抽出施設の建設・運転を凍結する代わりに、アメリカは軽水炉建設を支援し、完成まで代替エネルギーとして年間五〇万トンの重油を供給するというものでした。

核開発やミサイル開発を巡る国際社会の動き―アメリカの政策変化

それがある程度進んで、一九九九年にアメリカの国務長官オール・ブライト氏が平壤を訪問し、さらに当時のクリントン大統領が平壤

を訪問し、この問題を政治的に解決するという打算でしたが、政権末期で彼はそこまで踏み込む決断ができませんでした。

その後、二〇〇一年にブッシュ政権になり、アメリカの政策が変わったことに伴い、この地域の情勢も変わってしまいました。ブッシュ大統領は北朝鮮に厳しい態勢で臨みました。二〇〇二年十月には、北朝鮮が新たにウラン濃縮技術を取得していることが判明しました。

その一カ月前には、小泉元首相が平壤を訪問し、平壤宣言を出して、国交を正常化する、拉致問題も解決する、戦後処理もきちんとするという交渉をやっていたのですが、そこにアメリカのジェイムズ・ケリー国務次官補がやってきて、核開発の証拠を出してしまいました。

これは何らかの関係があると、私はいつも分析するのです。当時、小泉元首相が平壤を訪問したとき、彼は独自外交でこの問題を打開しようということ、アメリカとの水面下交渉を行っていませんでした。これに対してアメリカは、あまりいい顔をしませんでした。自分たちに通報せず平壤を訪問して、平壤宣言まで出したということ、これを妨害する裏工作として平壤に行き、核問題を取り出して、この地域の問題を複雑化させたというのが私の個人的な考え方です。

核開発放棄をうたった枠組み合意が崩れ、二〇〇二年十二月にはKEDO（朝鮮半島エネルギー機構）理事会が、北朝鮮への重油供給を停止する決定を下しました。それに対して朝鮮は強く反発し、使用済み核燃料の封印除去、IAEAの監視要員の追放、NPT脱退宣言といった一連の対抗措置を執るようになりました。

核開発やミサイル開発を巡る国際社会の動き―核開発凍結の再交渉

この問題を解決しなければいけないということで、中国が主導して、アメリカと朝鮮を交渉のテーブルに載せました。最初は三カ国で交渉し、一定の進展を得た後、日本、韓国、ロシアがそこに加わって六カ国協議に入りました。そこで何度も交渉し、二〇〇五年には、核放棄のための六カ国の共同声明が初めて採択されました。

しかし、北朝鮮は翌年七月のミサイル実験に続き、十月に核実験を行いました。これについて、国連安保理は非難声明を採択しました。それによって六カ国協議は一時休会しましたが、アメリカと北朝鮮は翌年ベルリンで再開問題を協議し、段階的に解決するということで解決の出口を探っていました。

他方で、六者協議を北東アジアの安全保障のメカニズムにしようという議論も、同時に浮上しました。当時は北朝鮮の核問題を解決することがメインでしたが、それと同時に、アメリカと朝鮮の国交正常化問題、日本と朝鮮の国交正常化問題、歴史問題の清算、拉致問題も含めて、全て一括して解決することに合意していました。

しかし、その後、北朝鮮からすればアメリカからの重油供給と軽水炉建設の約束が予定どおりに進まず、約束を守れないなら、われわれも守れないということで、核開発が継続的に進められることになりました。

国交正常化を巡る動き―日朝関係

日本は、二〇〇二年九月十七日、平壤に招待された小泉元首相が金正日総書記と会談し、『平壤宣言』を出しました。そして、国交正常化交渉の再開問題、拉致問題、核開発・ミサイル開発問題を交渉の中で解決しようとした。しかし、小泉元首相が帰国してから国内で拉致問題が浮上し、核問題もアメリカによって浮上して、正常化交渉ができなくなりました。非常にいいチャンスを、一つ逃し

てしまったのです。

日本との国交交渉としては、一九九〇年、自由民主党代表团と日本社会党代表团により結成された金丸訪朝団が訪問して、北朝鮮のトップと話し、国交を正常化することで合意しました。この結果、長期間抑留されていた第一八富士山丸の乗組員二人が釈放され、さらに国交交渉を開始することを盛り込んだ日朝三党共同宣言が発表されました。

この共同宣言は八項目からなり、戦後四十五年間、朝鮮人民が受けた損失について日本は十分に公式的に謝罪を行い、償うべきであるということ、できるだけ早く国交を樹立すること、両国間の直行便を開設すること、日本は在日朝鮮人の法的地位を保証すること、朝鮮は一つであり、平和統一を推進すること、地球上の全ての地域から核の脅威をなくすことといった合意がなされました。

その合意の下、一九九一年から二〇一二年まで、一二回の国交正常化交渉が行われましたが、残念ながらその後空気が変わってしまい、今では国交正常化の話がどこかに飛んでしまいました。

国交正常化を巡る動き―南北関係

南北の首脳会談と和解は、皆さんも記憶にあると思います。戦後初めて韓国の大統領（金大中氏）が板門店を通って平壤に行き、金正日国防委員長と会談しました。そして「共同宣言」も発表され、宥和政策（いわゆる「太陽政策」）が結実しました。金大中氏はこの功績により、二〇〇〇年にノーベル平和賞を与えられました。このときは、朝鮮半島統一ムードが高まっていました。日本もそのムードに乗り、小泉元首相は一気に国交を正常化しようと決意しました。

韓国は、保守と進歩の間で、政権が交代するたびに対北朝鮮政策が変わってしまいます。金大中氏が大統領だったときは、「太陽政策」

で大きな進展を得て、その後、盧武鉉政権が誕生したときも、基本的に金大中政権の路線が継承されました。

その後、政権が保守に変わり、李明博氏が大統領になりましたが、核放棄を最優先とした政策を取ると、北朝鮮はこれに合意しませんでした。

朴槿恵政権では、最初は人道支援などで信頼をつくるという話がありました。結局何も進展せず、核実験など、強硬姿勢に転じてしまいました。

現在の文在寅新政権では、対話を重視すると言っていますが、今はまだ対話のめどが立っていません。

国交正常化を巡る動き―米朝関係

アメリカとの関係は先ほども少し触れましたが、朝鮮戦争にアメリカ軍と国連軍が介入し、その後、中国も介入して、三年間の戦争で勝負が決まらず、「休戦協定」が交わされました。

冷戦期の一九五八年から一九九一年まで、アメリカは北朝鮮を射程に入れた核兵器を持っていました。多いときは九五〇発にも上りました。米国は、抑止力として核の傘を広げてほしいという韓国の要求の継続によるものだという立場を崩していません。

日本では、数年前に民主党が政権を取ったときに、非核三原則は国民をだます嘘だった、核戦力を持つ潜水艦が日本に寄港することは内々で許されていたということが明らかになりました。アメリカが核の傘を日本と韓国に広げていたということです。

冷戦後、米朝両国は国交を正常化できず、核問題で対立が続いています。対立しながら対話をして、「枠組み合意」などを結んできました。そしてちょうど緊張が高まっていたときに、金日成主席は仲介者としてジミー・カーター元米国大統領を招待し、交渉が成功して「米朝枠組み合意」が成立しました。

しかし、ジョージ・ブッシュ氏が大統領になると同時にアメリカの態度が一変し、強硬になっていきました。新政権は、北朝鮮の通常兵器、ミサイル開発とその輸出計画、人権の状況と人道問題など、全ての分野にわたって懸案事項について対話を継続すると発表しました。問題を広げたことで複雑になり、解決がさらに難しくなりました。

国交正常化を巡る動き―六者協議

そこで登場するのが六者協議です。先に説明したとおり、日本を含め六カ国が、核問題・ミサイル開発問題、安全保障の問題、戦後に残した朝鮮半島に関わる全ての問題も一括して解決しようということが当時、北京で合意され、一部実行されました。しかし、意見の食い違いや齟齬があり思うようにいきませんでした。それに加え、政権交代でさらに圧力が強くなってしまい、六者協議が成功しないという結果になってしまいました。

二〇〇〇年、クリントン政権は国交正常化に本気で取り組むというところで、オール・ブライト国務長官が平壤を訪問し、金正日総書記と会談しました。これは成功しました。当時は日本の新聞でも、オール・ブライト氏が北朝鮮のマスゲームを見て非常に驚いたという記事が出ていました。

次のステップはクリントン氏が平壤に行くことでしたが、アメリカはちょうど選挙の時期で、クリントン氏はそこまで踏み込む余力がありませんでした。

二〇〇五年九月十九日には北京で第四回六者協議が開催され、核問題解決と朝鮮半島平和問題を一括で解決する共同声明が発表されました。当時は新聞でも注目され取り上げられました。

国交正常化を巡る動き―日朝関係の変化のプロセス

六者協議の第五回の第三フェーズが二〇〇七年二月に開催され、行動を目標にする合意に達しました。六者会合での合意により、朝鮮半島の非核化への道のりに加え、他の行動を要求しました。つまり、平和プロセスをステップ・バイ・ステップで一緒にやりましょうということ合意していたわけです。しかし、その後、政治的な圧力などがあり、これは思うようにいきませんでした。

同年三月に、アメリカは北朝鮮の資産の凍結を解除する動きに出ました。二〇〇八年には北朝鮮はアメリカの査察要求を全て受け入れることに合意し、ブッシュ政権はこれに応え、テロ支援国から北朝鮮を削除するようになりましたが、北朝鮮が非核化を進めなかったため、結果的には削除しませんでした。

ブッシュ政権は北朝鮮、イラン、イラクが悪の枢軸であると発言し、北朝鮮を非難していたので、北朝鮮からすると、アメリカは敵対政策を崩しておらず、すぐに核開発をやめると自分たちは不利だ、危ないという認識があったのではないかと思えます。

アメリカが、北朝鮮が非核化の作業を進めない限りリストから削除されることはないと話すと、北朝鮮はIAEAの査察官を寧辺から締め出しました。その後、短距離ミサイル実験も行い、二〇〇六年には核実験も行いました。アメリカは六者協議を呼び掛けていますが、再開の条件を巡って対立が続いています。

二〇〇九年になると、北朝鮮は二〇〇六年以来、二回目の核実験を行い、米朝関係はさらに悪化しました。オバマ政権は基本的にこれに対して無策でした。彼は「戦略的忍耐」ということで、核開発をやめてからでないと対話に応じないという条件を付けていました。

その後、トランプ氏が大統領に就任すると、アメリカは北朝鮮に対し厳しい方針になりました。

このように、歴史的にさまざまな動きの中で交渉や対立をしてき

ましたが、今日の状況を見ると、対話再開はなかなか進んでいません。

今後の展望

今後の朝鮮半島問題の展開は、三つのシナリオが考えられます。第一のシナリオは、今までどおり、制裁―核実験―再制裁―再核実験を繰り返すという悪循環です。つまり、現状のままです。事態は悪化する方向です。

第二のシナリオは、北朝鮮政権の崩壊です。これはアメリカ、韓国、日本が望んでいるシナリオではないかと思えます。昨今の報道を見ると、北朝鮮はすぐにつぶれるというのがマスメディアの主流になっているように思います。しかし、これはそれほど簡単にはいきませんし、代価を払うことになるので、最悪のシナリオと言えます。

その中に、さらに二つのシナリオがあります。一つ目は、政権内でクーデターが起こるというものです。しかし、その可能性は非常に低いです。現政権は非常に安定しています。私は十五年ぶりに中朝辺境地域に行ってみましたが、国民の生活やまちの景色は十五年前と比べると大きく変わっていて、こじきとか、容子がぼろぼろの人はあまりいませんでした。

二つ目は、アメリカ軍による攻撃で政権を崩壊させることです。しかし、それも代価が大き過ぎますし、どの国にとっても利益になりません。

第三のシナリオは、対話を再開し、平和的な手段で核兵器の危険性を低下させるか、最終的に解決することです。個人的には、これは非常に困難が多いけれども、最善なシナリオではないか、これしか道はないのではないかと思います。そしてそれを希望しています。戦争になってはいけません。

北朝鮮の今のような政権がそのまま続けば国民が苦勞することを、私も心を痛めながら感じています。同じ民族であるにもかかわらず、一方では自由もなく、きちんと食事も取れずに暮らしている国民がいます。このような政権が続いているのかと、私も常に疑問と批判の目で見ています。さらに戦争になってしまえば、とてつもないことになるのではないかと思います。

北朝鮮の政権崩壊が考えにくい理由その一

日本では、ピンポイント攻撃をして金正恩氏を拿捕（だほ）するのではないかという希望的観測が結構ありますが、それは非常に困難であり、可能性も非常に低いです。

なぜ低いかという点、一つ目の理由は、代償が大き過ぎるからです。一九九四年、北朝鮮が核開発を凍結した年に、クリントン政権は北朝鮮攻撃計画のシナリオをつくりましたが、もし攻撃をして、アメリカ、韓国、日本を含めて戦争になったときの被害を考えると、到底できないことです。少なくともアメリカ軍が三万人は死にます。韓国軍も入れると一五万人の軍人が死にます。国民被害で言うと、韓国は少なくとも一五〇万人か二〇〇万人は被害を受けて死にます。日本は、沖縄にアメリカ軍基地がありますので核兵器かミサイルで攻撃される可能性は高いです。

そして今、善か悪かは別として、北朝鮮は核兵器を持っています。そういう所に対して、戦争は起こせないというのが常識ではないかと思えます。

北朝鮮の政権崩壊が考えにくい理由その二

もう一つの理由は、朝鮮半島で戦争になっても、利益を得る国がないからです。歴史上、ヨーロッパもアジアもさまざまな戦争をしてきましたが、それは自分の国が利益を得ると判断したからです。

朝鮮半島で戦争を起こしても、利益を得る国は一つもありません。いくらアメリカが強くても、彼らは利益を得ない政策はしないというのが私の考えです。

アメリカのトランプ氏が気が狂って攻撃命令を出す可能性はゼロとは言えませんが、大統領一人が決めることではないのです。国会があり、政府内部の頭脳があります。今のトランプ政権を見ると、トランプ氏が変な発言をしても、政府が後ろで尻拭いをして、修正している状況です。

アメリカは軍事力を強化してますし、日本も今度、アメリカからTHAADミサイルを導入する方向にあります。韓国は既にTHAADミサイルの配備に入っています。

戦争になると言いながら、ならなかったときに、一番利益を得るのは誰かと言えば、それはアメリカです。アメリカは軍産複合体で、世界中の警察として武器を売ったり、いろいろな国を軍事力で支配したりすることで利益を得ています。もし南北が統一して平和になると、一番面白くないのもアメリカです。

中国やロシアも利益が絡んでいます。中国メディアのニュースや分析では、今のような危機になって金融面で一番利益を得ているのは中国という議論もあります。

中国は今、国力が膨張しています。アメリカは金融資本主義で、世界の金融を支配しているので、そこに対して中国は人民元の国際化を進めたいのです。従って中国もIMF（国際通貨基金）に入っています。

この危機で、この半年間、アメリカのドル指数は年初に比べて七〇パーセント下がっています。ドル指数が下がると相対的に他の通貨の力が上がります。これによって、人民元の国際化を進める上で中国は非常にいいチャンスを得る

というレポートもありました。

従って、政治的・戦略的に見ると、この危機は中国にとっていい迷惑であり、今は北朝鮮との経済貿易もほとんど遮断される状況で、利益になりません。

結論

アメリカや日米韓協力体制がいかにも強くても、戦争や体制転換によつて朝鮮半島の脅威を回避する可能性は相当低いと思います。米朝両国の対話と平和協定の締結が最善の解決策です。これは非常に難しいことですが、外交交渉によつて解決する可能性は残っていません。

そして、南北当局と四大国による北東アジア安保体制をつくることが、この地域の国民にとって本当の利益になると思います。政権の利益ではなく、国民の利益です。

日本人も、やはり安定してほしい、平和にしてほしいと思つていないはずです。戦後七十年間、平和を保ってきた日本が、今は核の危機にさらされ、国民の安全が脅かされています。こういう状況が日本にとっていいわけがありません。

北朝鮮が核を持っていたとしても、その脅威は、安保体制をつくつてお互いに信頼関係を築いていけば、おのずと消えていくのではないかと思いません。

安倍政権はランプ支持で、圧力と強硬策一辺倒に出ていますが、日本は二〇〇二年の「平壤宣言」に立ち戻るべきです。対話を通じて国交正常化を進める中で、植民地問題や経済協力を進めると同時に、拉致問題、核・ミサイル問題の危機から脱却する以外に選択肢はないというのが、私の一つの暫定的な結論です。

質疑応答

(Q) 以前から思っていたのですが、日本の政治家がおかしいのか、いつまでたっても拉致問題がきちんとした形になりませんか。

小泉元首相が頑張った当時、数名を日本に連れて帰ることができましたが、今ではその辺のことがほったらかしになっています。こんなひどい国はないと思います。もっと政治家がきちんとしてあげなければいけません。私は安倍さんが何をしたいのか分かりません。その辺について、先生のご意見をお伺いしたいと思います。

(李) 拉致問題は、皆さんも日本のメディアを通じて随分前からいろいろと知っていると思います。二〇〇二年に小泉氏が平壤を訪問するまでは、北朝鮮は拉致問題を認めていませんでした。小泉氏が直接訪問し、話し合い、金正日氏がその場で、「われわれがやったことを日本国民に謝罪する」と言いました。

あれほどプライドが高い北朝鮮のトップが小泉氏の前で認めて謝罪したのは、国の威信を懸けて日本と本気で国交正常化したかったということだと思います。そして合意でもあったように、日本も戦後補償問題について謝罪することになりました。

小泉氏が、拉致問題を解決する道筋を全てつけていったのです。そこに付いていったのが当時の安倍副官房長官でした。彼は当時、拉致議連（北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟）の会長でした。

日本に帰国した拉致被害者の五人は、二週間ほど一時帰国して、ふるさつを見てから北朝鮮に戻って、家族と相談して、帰りたいなら日本に帰るとするのが当時の約束でした。しかし、日本から帰してはいけないという世論が湧き、日本政府は約束を破りました。約束を守らない国と、果たして国交正常化や拉致問題が解決できるで

しょうか。

日本だけを見ると、日本は素晴らしい国で、国民の意識が高く、約束を守る国ですが、国際社会においては約束を守らない行動が結構多いのです。

これまで、日朝の間には国交を正常化するムードがありました。それ以来逆転して、今までずるずると来ています。拉致問題に本気で取り組んでいるかという点、取り組んでいません。

私は二〇〇三年に、「日本は拉致問題に拉致されるな」というコラムを朝日新聞に書きました。日本国民の生命と財産を守るためには、本気で対話の道を開いて解決しなければいけません。対立したら、この問題は解決しません。相手にもプライドがあり、言い分もあります。

マスコミではなかなか言えませんが、拉致被害者の家族の会は安倍首相に対して非常に不満があると聞いています。しかし、どうしようもない、仕方がないということ、拉致被害者にとっては本当にかわいそうなことです。

今の日本政権がアメリカにくつついて行って、拉致問題は二の次、三の次になっていることに、国民はもっと怒らなければいけないと、個人的に思っています。

(Q) 北朝鮮が核保有国であることを、国連を含め、アメリカ、中国も認めるところまでいくのではないかと思います。経済制裁といいたが、中国の歩調が非常に弱いと、一般的には見えます。戦争をするわけにはいかないのは常識だと思いますが、北朝鮮が核保有国だと認めるまでは、開発も含めてそういうアクションを起こしてくるでしょう。鍵は、やはり中国ではないかと思えます。中国がどのような考えで、核保有国であることを認めるのか。それともそうならずに、どこに落としどころを考えているのか、先生から

見てどう思われますか。

（李） 中国は本音と建て前があつて、朝鮮半島の非核化は基本原則だということは揺るぎませんが、だからといって、圧力など戦争になるような方法には反対しています。あくまでも対話で解決するべきだと主張しています。

日本、アメリカ、韓国は、北朝鮮の命綱は中国との貿易なので、中国が本気でやれば北朝鮮も変わるといふ希望観測をしていますが、先ほどのビデオの安成男社長の話が北朝鮮の一般の人の気持ちです。「いくら大国が締めてきても、われわれは自力で生き延びる」ということです。

二十年前、北朝鮮では、水害などで約二〇〇万〜三〇〇万人が餓死したという説があります。これについて証明はできませんが、一部分では証拠があります。国民が一割近く餓死しても、こういう問題では揺るがないという決意があります。

中国も非常に難しい立場に立たされていて、トランプ大統領と習近平国家主席が話したときも、中国は一貫して朝鮮半島の非核化を唱えますが、ただし対話で解決すると主張しました。

これは本音で言うと、北朝鮮が核を持つことを認めざるを得ないという意味なのです。中国にとって脅威になるのではないかという世論は中国でもあります。核実験をすると中国の辺境地帯が地震のように揺れるとか、中国に対する安全保障上の脅威だという認識も強くあります。しかし、これまで造ってきた核・ミサイルを全て破棄しろということは、私はあり得ない話だと思います。

では、そのまま認めていいのかということになりますが、客観的に考えると、アメリカも認めざるを得ないというのが本音だと思います。

ただし、アメリカは、朝鮮半島が統一して平和になることを心か

ら望んでいないと思います。これは正義の論理ではなく、あくまでアメリカの国益の論理です。朝鮮半島が平和で、核問題もなくなったら、在日米軍や在韓米軍の存在価値が問われてしまいます。

また、北朝鮮崩壊論に中国が賛同するかどうかという問題もあります。中国は北朝鮮を崩壊させたくありません。なぜかというところ、北朝鮮を崩壊させて南の韓国の吸収統一になった場合、在韓米軍が直接、鴨緑江や豆満江のほとりまで来ることができるようです。中国としては、戦略上は絶対に見たくないシナリオです。

中国とロシアは非常に難しい立場にいます。経済制裁はするけれども、一方で人道的な立場から、民生物資に対しては全て制裁をかけるべきではないと思っています。

かつては日本もアメリカも、人道的支援と危機は別に考えるべきという議論がありました。この十年近くは、両国において人道主義的な議論は全く出てきていません。もともと掲げていた自由・民主主義国家の人道主義はどこに飛んでしまったのでしょうか。そこに正義があるのかどうかを考えると、答えはおのずと分かります。

中国も、北朝鮮には必要な民生物資の貿易は許していますが、海産物の輸入を全て止めているので、海産物は民生物資ではないのか、なぜ輸出を止めるのかと、北朝鮮は文句を言っています。北朝鮮は、中国に対しても非常に不満が多いのです。ただ、中国は大国の見地から、一応は現状維持で、危機がそれ以上悪くならないようにしたいと思っています。

中国にとって一番のキーポイントは、アメリカと北朝鮮が話し合うことです。六カ国協議も、最初はアメリカと朝鮮が話し合いなさいということでした。しかし、アメリカは単独で話したくなくて、必ず中国も入ってくださいということでした。なぜかは分かりませんが、いつも直接交渉することを避けるのです。その後の三カ国交渉でも、他の交渉でも、必ず第三国を入れるやり方をしています。

(Q) 私は政治などの話は全く詳しくないのですが、以前は、アメリカから北朝鮮に支援をする場合、核兵器を開発していないか、プルトニウムを保有していないかといった査察を必ずしていました。しかし、最近は全くされておらず、無条件で支援している気がしません。核査察を条件に人道的な支援をすることは、なぜ最近話題にならないのでしょうか。

(李) 先ほど少し触れた、国際原子力機関（IAEA）による査察のことだと思います。北朝鮮は、二〇〇三年や二〇〇五年ごろは正式には核開発をせず、表向きは、われわれは核兵器を造らない、われわれが行っているのは原子力発電であると言っていました。私が二〇〇二年に平壤に行ったときにも、労働党の幹部たちが、電力が足りないから原子力発電をしているのに、なぜ駄目なのかという話をしていました。

しかし、その後、核実験をしていることを公に認めることになりました。そういう前提では、IAEAの査察を受け入れたら支援するという話は成り立たないのです。

北朝鮮は、別に支援を求めているわけではありません。経済制裁を解除して、諸国との正常な貿易を許してほしいというのが彼らの、特にアメリカに対する要望です。

今は、核兵器開発をやめたら支援するという話は、日本政府からもアメリカ政府からも出ていません。既成事実になっているので、査察をしても意味がないのです。

(Q) 本日の講演は、東アジア情勢を俯瞰した客観的な立場からの見方で、非常に勉強になりました。ありがとうございました。

当面の不安として、ミサイル問題や核開発・核実験の問題があり

ますが、仮に日本が今後、北朝鮮と国交正常化交渉の土俵に上がる
とすると、賠償問題や謝罪問題が出てくることになると思います。

韓国ともそうですが、日本は朝鮮半島に対し、近代化やインフラ
整備などといった発展に多大な貢献をした事実もあるのに、一体い
つまで朝鮮半島から謝罪や賠償を言われるのか。

北朝鮮と今後、国交正常化交渉に入った段階で、そういったこと
が起こり得るリスクを、先生はどのようにお考えですか。

(李) 皆さんもご存じのように、一九六五年に韓国と国交正常化
をするときは、無償援助三億ドル、有償援助二億ドルとその他を合
わせて、約八億ドルの援助をしています。これは一応、戦後補償と
いうことになっています。

北朝鮮とはずっと国交がないので、そういう話はテーブルに載り
ませんでしたが、一九九〇年代に金丸訪朝団が訪朝したときと小泉
氏が平壤を訪問したときは、全てテーブルに載っていました。はっ
きりとした金額は分かりませんが、私はそのとき東京にいて、野中
広務先生や、この問題に詳しい政治家に聞いたところ、国交を正常
化する場合は五〇億〜一〇〇億ドル、日本円で五〇〇〇億〜一兆円
ぐらいの、補償ではなく経済支援をするということでした。小泉氏
の平壤宣言でも、このことは書いてあります。従って、賠償ではな
く、経済支援であるということです。

中国との方式も同様です。当時は経済支援とは言いませんでした
が、中国の戦争賠償放棄に対し、その見返りの意味も含めてODA
で支援するという形です。私は今の政権はよく分かりませんが、十
〜二十年前の日本の大物政治家は、大体そのようなことを心で考え
ていました。

いつまでも反省するのではなく、国交を正常化するときには、小
泉氏の平壤宣言にも書いてあるように、植民地支配をしたことに正

式に謝罪するということがあります。国交を正常化した後に問題が出てくるかどうかは、今のところ全く分かりませんが、国交正常化が先決課題です。

恐らく、中国や韓国が絡んでいると思いますが、日本はいつまで謝罪すればいいのかというのは、本当に難しい話です。

日本の歴代政権は、首相になったら、戦争に対する責任について自分の意見を表明してきました。その中には、アジア人民に被害を与えたという文言もありました。しかし、安倍政権になってから、これが消えてしまっています。

私も、いつまで謝罪すればいいのかとは思いません。ただし、向こうはいつまでも謝罪することを求めているのではなく、一国の総理として歴史問題をどう考えるのか、自分の意見をはっきり表明することを求めているのではないかと思えます。

私は毛沢東の時代に育ったので、日本の一部の軍閥と政治家が戦争を起こしたのであって、日本国民はみんなわれわれの味方だ、プロレタリア（無産階級）で同じ被害者であって、われわれは日本国民を憎むべきではないという教育を小学校から受けてきました。その時代には今のような反日教育はあまりなかったもので、納得していない国民もいたかもしれませんが、基本的には日本に対して友好的な態度を示していました。

私が大学生のときの一九八〇年代は、日中の蜜月時代で非常に盛り上がりました。日本から三〇〇〇人の青年を招待し、中国のいろんなところを訪問させましたが、われわれの大学にも来ていましたので、良い交流ができました。その前後、中国では日本のテレビ・ドラマが大ブームになりました。その時代を考えると、今のこれは何なのだろうと私も思います。

向こうは向こうで努力して戦争の傷を癒やそうとしていて、中国でも戦争は日本だけが悪いのではないという話もぼつぼつと出てき

ているのに、一部の政治家が靖国神社に参拝しているとか、向こうの傷口に塩を塗るような政治家の発言が、構造的に日中間であるのではないかと思えます。

安倍首相は戦争をしようと思っっているわけではありませんが、八月六日の広島の平和式典で、日本の天皇が歴史をきちんと反省すべきだというお話をしたにもかかわらず、安倍首相からはそういう話が全くありませんでした。天皇と日本国総理でスタンスが全く違うのです。どちらが正しいか、間違っているかということではなく、歴史をきちんと鑑みない政権は今後どうなるのか、日本国民はどうやって受け止めるのかということも考えなければいけないのではないかと思います。